

平成27年度予算 主要事業説明資料

行方市

平成27年度予算主要事業説明資料目次

・ 企画事務費	3
・ 防災対応型エリア放送整備事業	4
・ 防災対応型エリア放送整備事業	5
・ 新公共交通システム事業	6
・ 消防団設置事業（安全確保対策）	7
・ 防災減災対策事業（飲料水兼用耐震性貯水槽設置工事）	8
・ 障害者スポーツ振興事業	9
・ 障害者更生援護事業	9
・ 生活困窮者自立支援事業	10
・ 子育て支援事業	11
・ 子育て支援事業	12
・ 子ども・子育て支援事業	12
・ 介護保険特別会計	13
・ 介護保険特別会計	14
・ 国民健康保険特別会計	15
・ 国民健康保険特別会計	16
・ 地域医療対策事業	17
・ 特定防衛施設周辺整備事業	18
・ 再編交付金事業	18
・ 農業基盤整備促進事業	19
・ 狭あい道路整備等促進事業	19

・ 防衛施設周辺道路整備事業	20
・ 道路改良舗装事業	20
・ 通学路整備事業	21
・ 榎本地区整備事業	22
・ 公共下水道整備事業	22
・ 戸別浄化槽整備事業	23
・ 農業振興事業	24
・ なめがた農産物販売促進事業	25
・ 6次産業推進事業	26
・ なめがた農業応援団育成事業	27
・ 商工振興事業（市民まつり）	28
・ 環境対策事業（環境基本計画策定）	29
・ し尿処理事業	29
・ 北浦地区統合小学校施設整備事業	30
・ 施設整備事業	30
・ 文化財保護費	31
・ 生涯学習事業	31
・ 浄水場耐震化診断業務	32
・ 配水管内洗浄作業	32
・ 施設整備事業	33
・ 受託工事事業	33

(款)総務費 (項)総務管理費

(事業)企画事務費

■全国的に注目され事業の拡大が見込まれる「ふるさと納税」を戦略的に活用し、なめがた特産品のPRと、行方市と関わりを持ち応援するファンを増やし定住につながるような情報発信を実施する。

【予算額36,476千円】

○寄附金事務情報発信事業委託料: 13,233千円
震災等緊急雇用対策事業を活用し、平成26年度1,606千円、平成27年度13,233千円の事業費で、一括代行サービスの構築と寄附金に係る事務を委託する。

○謝礼費: 9,000千円(月250人見込み)
※26年度実績: 寄附者1,647人 寄附金18,272千円(平成27年1月現在)

○クレジット収納手数料: 256千円
・クレジット収納手数料: 208千円(寄附金の1%)
・ふるさとチョイス手数料: 49千円

事業に係る説明資料

■ふるさと応援寄附金事務の一括代行サービスシステムを構築し本市の情報を戦略的に発信していく。

■寄附者を増やすことにより、本市の応援者を増やし市の財源を確保する。

■システムを構築することにより、ふるさと応援寄附金にかかる事務を民間委託することが可能になり、事務の効率化、人件費のコスト削減につながる。

■既存の「行方市地域ポータルサイト」内のシステムを活用することにより、寄附者への継続的情報提供と関係構築をするだけでなく、施設の運用負担を軽減し、寄附金の受付から発送にいたる事務を正確かつ迅速に行うことができるシステムを低コストで導入し、運用することを可能とする。

■行方市の魅力ある特産品を開拓する。

■特産品の魅力を伝えるコンテンツを開発する。

(款)総務費 (項)総務管理費

(事業)防災対応型エリア放送整備事業

既存の防災情報の伝達手段である防災無線、アラートを補完する、迅速でかつ利便性の高い情報伝達手段として空きチャンネルを活用した地域エリア放送を構築し、市民のより一層の安心・安全な環境づくりを目指すものとする。

事業費：156,075千円

○委託料：90,872千円

- ・申請及び設計監理業務：8,511千円
- ・設計業務(データ放送業務含む)：44,583千円
- ・調査測定業務：24,624千円
- ・難視聴エリア調査：13,154千円

○工事請負費：64,746千円

○手数料等：457千円

- ・申請時収入印紙
- ・電波利用料
- ・免許人登録費 等

事業に係る説明資料

○エリア放送の構築

- ・地域内電波の空きスペース(ホワイトスペース)を利用した地上デジタル放送。
- ・空きチャンネルを調査し、行方市専用チャンネルの創出。

○防災無線の支柱を活用し、フルセグ・ワンセグの地域エリア放送を構築する。

- ・個別の機器を購入することなく、家庭内のテレビで受信が可能になる。
- ・停電時は、ワンセグによりスマートフォン等で視聴できる。

○データ放送の実施

○緊急放送の挿入の検討

- ・家庭用テレビの電源がOFFであっても緊急放送を受信時に自動で電源をONにするシステムを構築することも可能であるため、市民の要望を確認していく。

(事業)防災対応型エリア放送整備事業

特定防衛施設周辺エリア

【特定防衛施設周辺整備事業費】

放送局:10局想定

【予算額29,085千円】

○委託料:23,609千円

- ・申請及び設計監理業務:3,975千円
- ・調査測定業務:6,480千円
- ・難視聴エリア調査:13,154千円

○工事請負費:5,454千円

○手数料等:22千円

市内エリア

【地域情報通信基盤管理事業費】

放送局:30局想定

【予算額126,990千円】

○委託料:67,263千円

- ・申請及び設計監理業務:4,536千円
- ・設計業務(データ放送業務含む):44,583千円
- ・調査測定業務:18,144千円

○工事請負費:59,292千円

○手数料等:435千円

- ・申請時収入印紙
- ・電波利用料
- ・免許人登録費 等

(款)総務費 (項)総務管理費

(事業)新公共交通システム事業

市民生活に必要な交通手段の確保並びに、関係旅客輸送の利便性の向上に努め、暮らしの快適性の充実と旅客輸送の拡大を図る。

生活基盤である公共交通の在り方及び交通体系に係る「地域公共交通網形成計画」を策定する。

【予算額 40,166千円】

○委託料 27,400千円

乗合タクシー運行業務

H26年4月～ 12月の利用実績

延利用者数 13,250人 1日あたり 72人

利用目的	医療機関	店舗	公共施設・金融機関
	57.5%	19.8%	6.5%

○地域公共交通協議会負担金 11,116千円

事業に係る説明資料

■ 地域公共交通網形成計画の策定

目標 本格的な人口減少社会における地域社会の活力の維持・向上

ポイント 地方公共団体が中心となり、まちづくりと連携し、面的な公共交通ネットワークを再構築する

補助対象者： 行方市地域公共交通協議会

補助対象経費： 事務費、計画策定経費等

補助率： 定額(2,000万円上限)

※国土交通省地域公共交通調査等事業

事業スケジュール

H27 交通網形成計画の策定(概ね5ヶ年を見越した計画)

H28 交通再編実施計画の策定

H29～ 計画に基づいた運行の実施

(款)消防費 (項)消防費

(事業)消防団設置事業(安全確保対策)

消防団活動の際の安全確保対策として、新型活動服、救助用半長靴を全団員に貸与し、装備の充実を図る。

【予算額34,776千円】

①備品購入費

新型活動服(上下)

@16,200円×1,400名 = 22,680千円

救助用半長靴

@8,640円×1,400名 = 12,096千円

計 34,776千円

事業に係る説明資料

「消防団の装備の基準」の改正に伴い、装備の充実を図る。順次、充実強化を図るものとするが、団員の安全確保対策を第一とし、新基準の活動服、救助用半長靴を全団員に貸与し、安全確保のための装備を充実させる。

整備計画

27年度:

- ・新型活動服(夏冬兼用型)
- ・救助用半長靴(靴底に踏み抜き防止板、つま先先芯入り)

28年度以降

- ・無線機、トランシーバー等双方向情報伝達が可能な装備
- ・AED、エンジンカッター等を順次配備する

(款) 消防費 (項) 消防費

(事業) 防災減災対策事業(飲料水兼用耐震性貯水槽設置工事)

大規模地震によって水道水の供給が停止した時に、安全な貯水槽に水道水を貯え、市民に飲料水を供給し、さらには、火災発生時には消防水利としても活用できる飲料水兼用耐震性貯水槽を整備する。

【予算額120,000千円】

実施設計委託料	12,000千円
工事請負費	108,000千円
計	120,000千円

財源内訳

合併特例債	114,000千円
一般財源	6,000千円

①事業に係る説明資料

震災発生直後の飲料水の確保と断水復旧までの生活用水の確保は、被災者にとって極めて重要である。

このような事態に備え、市内4か所の避難所に飲料水兼用耐震性貯水槽を設置し、応急給水体制の確立を図る。

②主な仕様

飲料水兼用耐震性貯水槽 60m³ 2基
(地上式、水道管の一部として常時水が循環、断水時には自然流下で給水可能)

③設置計画

(26～28年度で4か所の避難所に設置)
平成26年度 玉造中学校(工事中)
平成27年度 麻生中学校、北浦中学校
平成28年度 麻生東小

(款) 民生費 (項) 社会福祉費

(事業) 障害者スポーツ振興事業

市在住、在勤の心身障害者(児)に対し、スポーツの機会を設け、社会福祉の向上に寄与する。併せて、2020年の「東京オリンピック・パラリンピック」や2019年に茨城県で開催される「全国障害者スポーツ大会」に向けて、選手及び指導者の技術向上を図る。

【予算額 1,430千円】

年3回の講習会、大会等を開催

県内の大会、指導者講習会に参加

○講習会、大会等の経費

講師謝礼、消耗品費、食糧費、傷害保険料

○県大会への参加

車借り上げ料

○公認指導者登録補助金

県公認指導者登録料の補助

○スポーツ用具の整備

ボッチャ、フライングディスク

(款) 民生費 (項) 社会福祉費

(事業) 障害者更生援護事業

難病の対象が現行の56疾患から約300疾患に拡大される。支給対象者の拡大と自己負担額の増加に対応するため、支給額を引き上げ、福祉の充実に寄与する。

【予算額 2,900千円】

○支給対象者 基準日(平成27年10月1日)において行方市に住民登録され、かつ、指定難病特定医療費受給者証の交付を受けている者

○給付額 支給対象者1人につき年額20,000円

○申請見込み人数 145人

(対象者見込 240人×申請率60%≒145人)

* h25年度見舞金申請者 80人(申請率39%)

○市町村民税非課税者及び重症患者は、今回の改正により、年間30,000円～60,000円程度の負担増になる見込み。(その割合は、難病見舞金対象者の約7割)

また、県内他市町村における見舞金給付額(10,000円～48,000円)水準を考慮し、1人につき10,000円から20,000円に引き上げる。

(款) 民生費 (項) 生活保護費

[事業] 生活困窮者自立支援事業

■ 生活困窮者自立支援法成立(平成27年4月施行)

(背景)

生活保護受給者数が全国では約216万人に達する見込みで、平成23年に過去最高を更新して以降増傾向が続いている。その中でも稼働年齢層の拡大が顕著で、国によると、10年間で約3倍(283,371世帯÷94,148世帯÷3)に拡大した計算となる。

同法の成立は、この層に歯止めをかける狙いがあり、生活困窮者に対する第2のセーフティネットとして創設したもの。

【予算額5,528千円】

○ 自立相談支援員の配置

○ 住居確保給付金

○ その他の経費

需用費、役務費、備品購入費、研修負担金

財源内訳

国負担金 $5,528,000 \times 3/4 = 4,146,000$ 円

一般財源 1,382,000円

事業に係る説明資料

(対象者)

現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者、いわゆる生活困窮者(生活保護受給者以外)を対象とする。

(必須事業)

○ 自立相談支援事業

・就労支援等について生活困窮者からの相談、情報提供、助言を実施する他、支援方針、支援内容、本人の達成目標を盛り込んだ支援計画を作成するもの。

○ 住居確保給付金

・離職により住宅を失った生活困窮者等に対し家賃相当の給付金を支給するもの。

(款)民生費 (項)児童福祉費

(事業)子育て支援事業

平成28年4月から北浦地区の小学校が統合されることにより、現在開設している放課後児童クラブ(津澄小、武田小)を1ヶ所を実施するため、統合小学校敷地内に建設するもの。

【予算額 52,674千円】

○実施設計委託料	2,042,000円
○工事監理委託料	1,296,000円
○工事請負費	49,268,000円
○確認申請手数料	68,000円

財源内訳

○国県支出金	15,704千円
(基準額23,556千円×2/3)	
○合併特例事業債	35,000千円
○一般財源	1,970千円

事業に係る説明資料

○床面積 225.60㎡(68.24坪)

- ・構造 軽量鉄骨造 1階建て
- ・保育室面積 40人×1.65㎡ 2クラス

○平成26年度放課後児童クラブ状況

△津澄小(北浦幼稚園児と合同)

- ・申込人数 54人(小学生48人
幼稚園児6人)

- ・利用人数 33人

△武田小(要小学生と合同)

- ・申込人数 50人
- ・利用人数 25人

(款)民生費 (項) 児童福祉費

(事業) 子育て支援事業

子育て家庭の負担感、不安感を解消し、すべての子ども達が健やかに成長するために、子育てしやすい環境を整備する。子育て広場、親子教室の開催、未就学児交流事業、乳児育児用品等購入費用助成、放課後児童クラブ、降園後保育の実施を継続する。

【予算額 51,471千円】

(北浦地区放課後児童クラブ整備事業経費を除く)

○報酬	39,103,000円
○賃金	1,746,000円
○報償費	510,000円
○需用費	1,837,000円
○役務費	718,000円
○委託料	2,009,000円
○使用料及び賃借料	1,498,000円
○備品購入費	20,000円
○負担金補助及び交付金	30,000円
○扶助費	4,000,000円

(款)民生費 (項) 児童福祉費

(事業) 子ども・子育て支援事業

「子ども・子育て支援新制度」が平成27年4月からスタートする。幼児期の学校教育・保育、地域の子育て支援の拡充や質の向上の推進をする。4月から幼保連携型認定こども園が3か所となる。

施設型給付費等が創設され、認定こども園、幼稚園等の給付が開始される。

【予算額 790,090千円】

○需用費	165,000円
○委託料	463,872,000円
○使用料及び賃借料	519,000円
○負担金補助及び交付金	75,385,000円
○扶助費	250,148,000円
○償還金利子及び割引料	1,000円

(事業) 介護保険特別会計

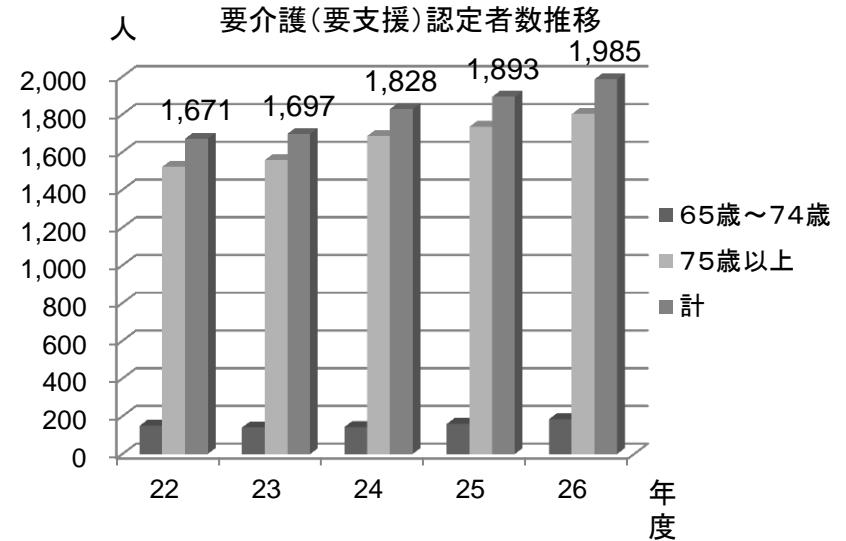
介護保険制度は、加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となっても、自立した日常生活を営むことができるよう保健・医療・福祉サービスに係る給付を行う国民の共同連帯の理念に基づいた制度である。

高齢者人口の増加に伴い、介護を必要とする高齢者が増えてるため、介護サービス費が年々伸びている状況にある。

【予算額 3,370,000千円】

主な歳出予算項目

- 総務費……………110,352千円
- 保険給付費……………3,178,059千円
- 地域支援事業費……………80,028千円



○要介護(要支援)認定者数

認定率は、平成23年度16%台で推移し、平成24年度から17%台に伸び、平成26年度は18%台と、これからもさらに伸びていくものと見込んでいる。

○主な介護サービスの種類

- ◆居宅サービス
 - 訪問介護・看護、通所介護、ショートステイ、福祉用具の貸与等
- ◆地域密着型サービス
 - グループホームなど
- ◆施設サービス
 - 特別養護老人ホーム、老人保健施設など

■ (事業) 介護保険特別会計

介護保険特別会計における保険給付費の決算の伸びは、平成25年度4.5%、平成26年度は5.8%になると思われるが、平成27年度は国の新しい施策等により落ち着きを取り戻し1.5%の伸びを見込んだ。

平成27年度予算見込額は、対前年比48,000千円の増となったもので、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、一般会計からの繰入金（法定繰り入れ）と介護保険料等を主な財源として賄われているもの。

単位：千円

歳入	平成24年度(決算額)	平成25年度(決算額)	平成26年度(当初予算額)	平成27年度(予算見込額)
保険料	525,024	546,464	542,644	642,913
使用料及び手数料	69	81	60	60
国庫支出金	761,956	783,322	756,255	768,202
支払基金交付金	833,559	854,017	903,779	886,476
県支出金	453,123	457,001	475,119	482,622
財産収入	79	77	121	117
寄付金	0	0	1	1
繰入金	553,531	565,719	643,754	589,324
繰越金	34,809	81,325	1	1
諸収入	166	2,272	266	284
計	3,162,316	3,290,278	3,322,000	3,370,000

歳出	平成24年度(決算額)	平成25年度(決算額)	平成26年度(当初予算額)	平成27年度(予算見込額)
総務費	102,894	103,433	110,911	110,352
保険給付費	2,832,763	2,958,862	3,130,208	3,178,059
地域支援事業費	71,065	71,747	79,119	80,028
財政安定化基金拠出金	0	0	1	1
基金積立金	49,645	51,076	121	117
諸支出金	24,624	32,571	840	643
予備費	0	0	800	800
計	3,080,991	3,217,689	3,322,000	3,370,000

(事業)国民健康保険特別会計

国保は、誰もがいつでも、どこでも安心して医療を受けることが出来る医療制度として地域住民の健康増進に貢献しているところであるが、少子高齢化、経済不況などにより、国保財政は厳しい状況にある。

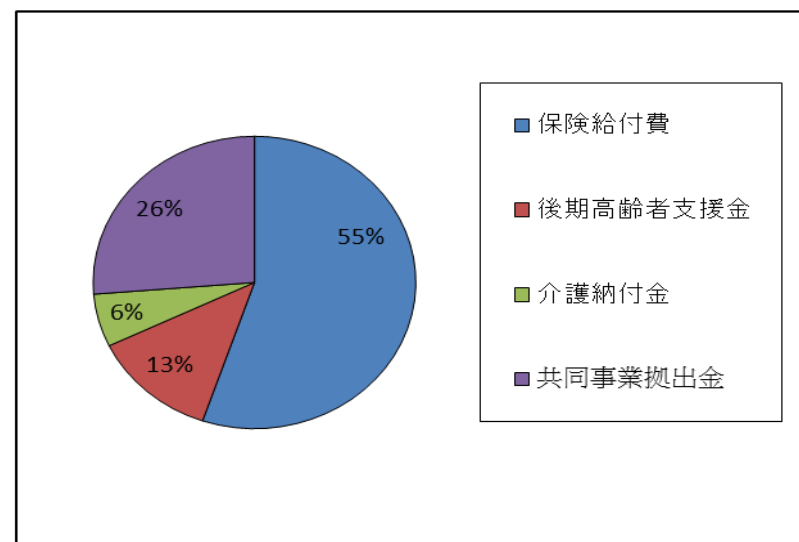
現在、プログラム法に沿って改革が進められ、平成30年度に都道府県移管を目指しているものであるが、医療費抑制や収納率確保は、引き続き取り組む重要課題となるものである。

【予算総額 6,104,000千円】

<主な歳出項目>

○保険給付費	3, 273, 598千円
○後期高齢者支援金	750, 282千円
○介護納付金	348, 111千円
○共同事業拠出金	1, 557, 529千円

<主な歳出項目の割合>



主な歳出項目としては、前年予算対比で、保険給付費が微増(0.6%)、後期高齢者支援金が横ばい(-0.2%)、介護納付金が減少(-9%)となったものである。

なお、共同事業拠出金は、対象となる医療費がこれまでの30万円以上からすべてのレセプトへと制度改正がなされるため、倍増(+128%)となったもの。

(事業)国民健康保険特別会計

この数年間の決算額は、毎年増加傾向にあり、概ね51億円から53億円で推移しているところであったが、平成27年度は、すべての医療費が県単位の共同事業の対象になることから、それぞれ歳出歳入額が増加して約61億円となるところである。被保険者数は減少するものの一人当たりの医療費が増加見込みのため医療費総額は微増となり、同じく被保険者数の減少により国保税も減額となる、財源確保のために平成26年度に引き続き、国保税の税率改正を実施するもの。

<歳入・歳出の推移>

(単位:百万円)

歳 出	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度(予算)	平成27年度(見込)
計	5,077	5,150	5,289	5,250	6,104

歳 入	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度(予算)	平成27年度(見込)
国民健康保険税	1,283	1,267	1,293	1,384	1,375
国庫支出金	1,616	1,625	1,598	1,530	1,444
療養給付費交付金	203	221	238	208	145
前期高齢者交付金	471	491	443	486	747
県支出金	274	352	355	374	356
共同事業交付金	630	638	646	625	1,422
他会計繰入金	479	568	648	620	592
基金繰入金	20	0	0	0	0
繰越金	93	22	57	5	5
諸収入	30	23	21	18	18
計	5,099	5,207	5,299	5,250	6,104

(款)衛生費 (項)保健衛生費

(事業)地域医療対策事業

- 小児救急医療や救急医療体制の確保
- 公的病院の不採算部門への補助
- 地域医療充実のため医師確保への補助

【予算額 95,901千円】

- ①鹿嶋市夜間小児救急診療所協定市負担金
- ②鉾田地域病院群輪番制病院運営負担金
- ③公的病院運営補助金
- ④医師確保支援事業補助金

主な事業に係る説明資料

鹿嶋市夜間小児救急診療所協定市負担金

小児救急医療の充実のための運営負担金

鉾田地域病院群輪番制病院運営負担金

休日夜間の重篤患者への医療確保のための運営負担金

公的病院運営補助金

公的病院の不採算部門と地域医療充実のための補助金

※地域において必要とされる不採算部門の医療機能を担う公的病院等に対し、地方公共団体が助成を行った場合に、公立病院に準じた特別交付税措置が受けられる。

【なめがた地域総合病院】

対象: 救急告知病院、小児救急医療提供病院、小児医療病床

医師確保支援事業補助金

医師不足を解消し医療体制を維持するための病院及び診療所への補助金

※市内の病院及び診療所に対して、雇用の常勤医師数が前年度の医師数より増加した場合に、月30万円×36ヶ月を限度額に補助金を交付する。ただし、補助金の交付は1病院診療所に常勤医師2名分を限度とする。

(款)総務費 (項)総務管理費

(款)総務費 (項)総務管理費

(事業) 特定防衛施設周辺整備事業

(事業) 再編交付金事業

特定防衛施設周辺整備調整交付金事業により、交通の安全及び円滑化を図り、道路整備を行なう。

再編交付金事業により、交通の安全及び円滑化を図り道路整備を行なう。

【予算額 71,296千円】

- 市道(玉)58号線 若海地区
- 市道(玉)60号線外2 芹沢・若海地区
- 市道(玉)9号線 玉造甲地内

【予算額 78,000千円】

- 市道(玉)1828号線外2 捻木地区
- 市道(玉)1831号線外2 捻木地区

(款)農林水産業費 (項)農業費

(款)土木費 (項)土木管理費

(事業)農業基盤整備促進事業

(事業)狭あい道路整備等促進事業

農業基盤整備促進事業により、農道、流末の整備を行う。

狭あい道路整備等促進事業により、狭あいな道路の整備を行う。

【予算額 88,235千円】

- 市道(麻)998号線 四鹿地区
- 小舟津排水路整備 内宿地区
- 市道(北)2385号線 行戸地区
- 市道(玉)2116号線 羽生地区

■ 【予算額 100,000千円】

- ・市道(麻)1148号線 南地区
- ・市道(麻)2379号線 新宮地区
- ・市道(麻)703号線 小高地区
- ・市道(麻)1502号線 富田地区

(款)土木費 (項)道路橋梁費

(款)土木費 (項)道路橋梁費

(事業)防衛施設周辺道路整備事業

(事業)道路改良舗装事業

防衛省の助成事業により、百里基地周辺地区の緊急避難及び消防救護活動における障害の緩和を図り、道路整備を行う。

市内の幹線道路、生活道路の道路整備を行う。

【予算額 26,800千円】

○市道(玉)2012号線外1 羽生地区

【予算額 336,167千円】

○幹線道路

- ・麻1-7号線(行方)、麻1-15号線(天掛・新宮)
- 麻1-9号線(四鹿)、麻1230号線(麻生)
- 麻1-17号線(石神)、北110号線(中根)
- 玉53号線(西蓮寺)、玉3号線(手賀)

○生活道路

- ・麻生地区 4路線
- ・玉造地区 3路線

(款)土木費 (項)道路橋梁費

(事業)通学路整備事業

児童・生徒の通学の安全を図り、地域住民も安全
で安心して利用できる通学路の整備を行う。

【予算額 250,000千円】

○主な路線

- ・市道(麻)2-11号線 蔵川地区
- ・市道(麻)2969号線 南地区
- ・市道(北)105号線 山田・内宿地区

(款)事業費 (項)農業集落排水事業費

(事業)榎本地区整備事業

平成3年に供用開始をした、榎本地区農業集落排水施設の改築診断を実施して、施設等の長寿命化を進める。

【予算額5,940千円】

○今後の事業予定

- 平成27年度 採択申請業務設計
- 平成28年度 事業採択、実施設計業務
- 平成29年度 長寿命化(機能強化)事業実施

(款)事業費 (項)公共下水道事業費

(事業)公共下水道整備事業

特定環境保全公共下水道事業認可区域の整備を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図り、老朽化した施設等の長寿命化計画を策定する。

【予算額178,142千円】

○管路施設新設工事

工事箇所:玉造甲地内、浜地内

L=2,263m

- 玉造浄化センター長寿命化計画策定
- 管路施設等長寿命化基本構想策定

(款)事業費 (項)戸別浄化槽整備事業

(事業)戸別浄化槽整備事業

市が高度処理合併浄化槽を設置・管理し、適正な生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

【予算額133,287千円】

○対象地域

公共下水道認可区域及び農業集落排水事業
区域を除く行方市全域

○整備基数

5人槽:30基、7人槽:25基、10人槽:5基
合計60基

○加入分担金

5人槽:110千円、7人槽:140千円
10人槽:190千円

(款)農林水産費 (項)農業費

(事業)農業振興事業

新規就農者に対し、「なめがた新規就農活力応援金」を交付することにより、農業の振興及び農業後継者の育成を図ることを目的とする。

【予算額3,000千円】

○なめがた新規就農活力応援金(市単独事業)

30万×10人=3,000千円

- 新規就農者に対する助成制度の充実による農業の振興(国の青年就農給付金対象者は対象外)

事業に係る説明資料

行方市の農業を永続的に維持・発展させるには、地域農業を支える元気な担い手の育成が不可欠である。

行方市の基幹産業である農業は、担い手の高齢化が進行し、このままで推移すれば10年後には生産力の大幅な低下が見込まれるなど新たな担い手の確保・育成への対応が急務となっている。

このようなことから新規就農者に対し、「なめがた新規就農活力応援金」を給付することにより、次の効果を狙うものである。

- 次世代を担う青年農業者の確保・育成
- 親元就農による農業技術の継承

(款)農林水産費 (項)農業費

(事業)なめがた農産物販売促進事業

行方市の農畜水産物の宣伝活動、なめがた食彩マーケット会議への補助金として、①各種イベントの開催、参加、協賛、②販売活動支援、③農商工連携、加工品開発、④料理コンテストや商品化、⑤情報収集等を推進するもの。

【予算額6,931千円】

①農産物関係事業

販売促進、トップセールス、コンテストの実施

②水産物関係事業

鯉の市、漁師市の開催

③畜産関係事業

商品開発、畜産品のPRの実施

④6次産業関係

加工品開発、行方産品の情報発信

事業に係る説明資料

①農産物関係事業

イベント参加者との直接触れ合い、市場関係者、仲買人へのPR、コンテストでの行方産食材の利用、など行方市を積極的にアピールする。

②水産物関係事業

市内水産業者と一体となり、鯉の市、年末漁師市の開催、水産物の販売、PRを実施する。

③畜産関係事業

行方産飼料用米を市内畜産農家に提供し、行方産肉として、商品開発を行う。

④6次産業関係事業

様々な業界と連携し、行方産農産物を使用した加工品の開発、商品化を行う。更に、流通販売への繋がり強化と、ジェット口茨城などと輸出分野への取り組みを進める。

(款)農林水産費 (項)農業費

(事業)6次産業推進事業

行方市の農林畜水産業の6次産業化を推進するために農業生産者と企業等との情報交換や商品づくりに主体的かつ総合的に市と東京農業大学が関わることにより、加工や流通、販売などの付加価値を地域に取り入れ、地域資源を生かした6次産業化を目指すもの。

【予算額3,587千円】

- ①6次産業化事業連携活動 旅費 (1,171千円)
 - ・東京農業大学等との連携活動における商品づくり視察研究、学生交流活動
- ②東京農業大学との包括連携事業 (1,040千円)
 - ・人材育成事業 5回
 - ・商品開発事業

事業に係る説明資料

①行方市と東京農業大学生物産業学部との包括連携事業

目的

行方市と東京農業大学において、緊密な連携のもと農業の持続的な発展及び課題に対し適切に対応し、地域活性化と人材育成を基本に、産業振興、起業、まちづくり等の分野において相互に協力することを目的に包括的な連携を行う。

②地域及び企業との連携交流事業

- ・東京農業大学と協定している茨城県、阿見町と連携した事業。
- ・民間企業等と連携した体験活動事業。
- ・輸出に関わる流通販売事業。
- ・商工観光課、企画政策課等と広報を含めた情報発信や庁内連携の事業。

(款)農林水産費 (項)農業費

(事業)なめがた農業応援団育成事業

農業振興センター事業の一環として、消費者交流・結婚対策・食農教育事業を農業者と共に企画・実施することにより、行方市の農業・農産物を愛する「なめがた農業応援団」を育成しながら、地域の活性化を図るもの。

【予算額 952千円】

① 消費者交流事業

・「なめがた農業体験ツアー」「なめがた野菜探偵団」の実施。

② 結婚対策事業

・「畑で婚カツ」などの実施。

③ 食農教育事業

・「なめがた食農教室」「大豆を育てよう in なめがた」などの実施。

事業に係る説明資料

①消費者交流事業

都市住民など多くの消費者を招き、行方市の自然にふれながら、農産物の収穫体験などを実施する。

②結婚対策事業

農業後継者の良きパートナーを探すサポートを、市の農業や農産物を活用して実施する。

③食農教育事業

市内の幼稚園・小学校の児童生徒や保護者を対象として農業の大切さ、行方産農産物のすばらしさを学んでもらう。



(款)商工費 (項)商工費

(事業)商工振興事業(市民まつり)

- 「笑顔輝くゆめタウンなめがた」を推進するために、市民同士の交流を図り、ふるさとの意識の高揚・市民みんなが参加できるイベントを実施するもの。

【予算額 18,550千円】

- 市制10周年記念事業として市民ふれあいまつりを実施する
- おいもグランプリの実施
- 野菜宝船
- あきんど祭りや食彩マーケットとのタイアップ
- 各種団体の参加

(款)衛生費 (項)保健衛生費

(事業)環境対策事業(環境基本計画策定)

行方市の環境の将来像を大目標として、自然環境・生活環境・循環型社会等の目標を設定する。

水環境・農地・ごみ処理などの施策の取り組みを、市・市民・事業者ごとに設定する。

【予算額5,940千円】

主な事業内容

○審議委員会、検討委員の選任

○パブリックコメント

○完成

全戸に概要版を配布

(款)衛生費 (項)清掃費

(事業)し尿処理事業

行方市麻生衛生センターの、計画的かつ経済的な管理、運営を行うため、「し尿処理施設修繕計画」(平成26年3月策定)を基に、適正な運営と修繕等を実施していく。

【予算額99,457千円】

主な事業内容

○修繕料4,805千円:敷地囲いフェンス修繕、地下タンク修繕、施設機器修理、バルブ開閉用エアコンプレッサー改修等

○委託料57,270千円:運転管理業務、年次定期点検整備等

* 行方市麻生衛生センター(処理能力24KL/日)
平成7年4月稼働開始(約20年経過)・高負荷脱窒素処理方式(サンドラシステム)+高度処理

(款)教育費 (項)小学校費

(事業)北浦地区統合小学校施設整備事業

学校適正配置実施計画に基づき、北浦地区の3小学校(計画時5校)を廃止して、統合小学校を新設するための整備を行う。平成26・27年度の2ヶ年度事業で、新校舎建設等施設整備を行い、平成28年度開校を目指すもの。

【予算額1,735,698千円】

①工事概要

校舎棟 約5,500㎡(木質化のRC造防音校舎)
 屋内運動場 1,000㎡(鉄骨造)
 太陽光発電設備(100kwh)

②開校時期及び規模

平成28年4月
 児童数約390人

(普通教室12学級、特別支援教室4学級)

③特定財源

国補助(文部科学省、防衛省)、市基金、地方債

(款)教育費 (項)中学校費

(事業)施設整備事業

文部科学省通知等に基づいて、既存の屋内運動場等の天井等落下防止対策の一層の推進を図るものとしたものであり、対象となる麻生、北浦及び玉造各中学校の講堂及び屋内運動場の天井改修予算を計上したもの。

【予算額160,500千円】

①対象施設

麻生中学校屋内運動場、北浦中学校講堂、玉造中学校講堂 3施設

②工事概要

吊り天井(システム天井)、照明器具、バスケットゴール等に吊り部材の補強・脱落防止・揺れ止めなどの工事を行う。

③特定財源

国補助(文部科学省)、地方債

※文部科学省の公立学校耐震化目標年度平成27年度末

(款)教育費 (項)社会教育費

(事業)文化財保護費

- ・指定文化財の環境を整備するとともに維持管理を実施し、地域間交流や文化財への理解を深める。
- ・文化財保護審議会を軸に、文化遺産の調査・保護・保存を図りながら、市民の文化意識の向上啓発活動推進に努める。

【予算額13,479千円】

- 指定文化財の環境整備及び維持管理
 - ・高須一本松整備工事(フェンス)
- 文化財案内板整備
 - 文化財案内板の作成設置・修繕・及び撤去
- 文化財・文化資料の収集・調査・整理・保存及び保護活動

(款)教育費 (項)社会教育費

(事業)生涯学習事業

- ・市内の児童を対象に、週末等に地域の施設を活用して、学習支援や文化活動等の体験活動を提供し、地域社会の中で、子供たちの健全育成を図るとともに、環境づくりを推進する。

【予算額4,130千円】

- 子ども教室の開催
 - ①対象……市内小学生全員
 - ②活動場所…市内公民館・地域施設・社会教育施設等
 - ③定期教室・単発教室の開催
 - 体験の場・交流の場・学習の場・遊びの場
 - 生活の場を実施の柱として開催
- 陶芸室の維持管理
 - 旧行方幼稚園舎の環境条件を整備し、陶芸室(旧玉造給食センター)及び麻生公民館陶芸教室機能をそれぞれ移設し、一元化を図る

(款)水道事業費用 (項)営業費用

(事業)浄水場耐震化診断業務

地震に伴う断水の発生を防止するため、浄水場施設の耐震診断を行う。

【予算額 7,560千円】

- ①実施場所 新原浄水場
- ②実施内容 管理棟、配水池等の耐震診断

※泉配水場・次木配水場は、建設時の基準が現在と同等の耐震強度であるため、診断が不要である。

(款)水道事業費用 (項)営業費用

(事業)配水管内洗浄作業

経年劣化により、水道管の内側に鉄サビ等が付着し、断水工事や消火栓の利用により水の流れが変化すると赤水が発生しているため、管内の付着物を除去する洗管作業を行う。

【予算額 8,640千円】

- ①作業地区 繁昌配水場管内 南高岡地区外
- ②作業内容 配水管延長L=4,000m程度
- ③作業方法 専門業者による高速炭酸水洗浄システムによる除去

(款)資本的支出 (項)建設改良費

(事業)施設整備事業

災害時における断水被害の影響を最小限に抑えるため、避難所等への給水の確保、浄水場間の連絡管、老朽管の更新等を行うほか、市民要望により配水管を新規に布設する。

【予算額 297,007千円】

- | | |
|----------------|----------|
| ①重要給水施設配水管布設 | L=1,682m |
| ②緊急時用連絡管布設 | L=1,820m |
| ③老朽管更新 | L=2,487m |
| ・給水切替え 200件 | |
| ④配水管新規布設 | L=2,062m |
| ・市民要望による配水管布設 | |
| ・北浦統合小学校による布設替 | |
| ・県道改良工事による布設替 | |

(款)資本的支出 (項)建設改良費

(事業)受託工事事業

市道路改良工事や下水道工事に伴う配水管の布設替、消火栓設置等を受託し、工事を行う。

【予算額 51,147千円】

- | | |
|------------------|--------|
| ①消火栓設置 | 17ヶ所 |
| (老朽管更新に伴う設置替を含む) | |
| ・消火栓修繕 10ヶ所 | |
| ②市道改良工事に伴う布設替 | L=530m |
| ③下水道工事に伴う布設替 | L=400m |